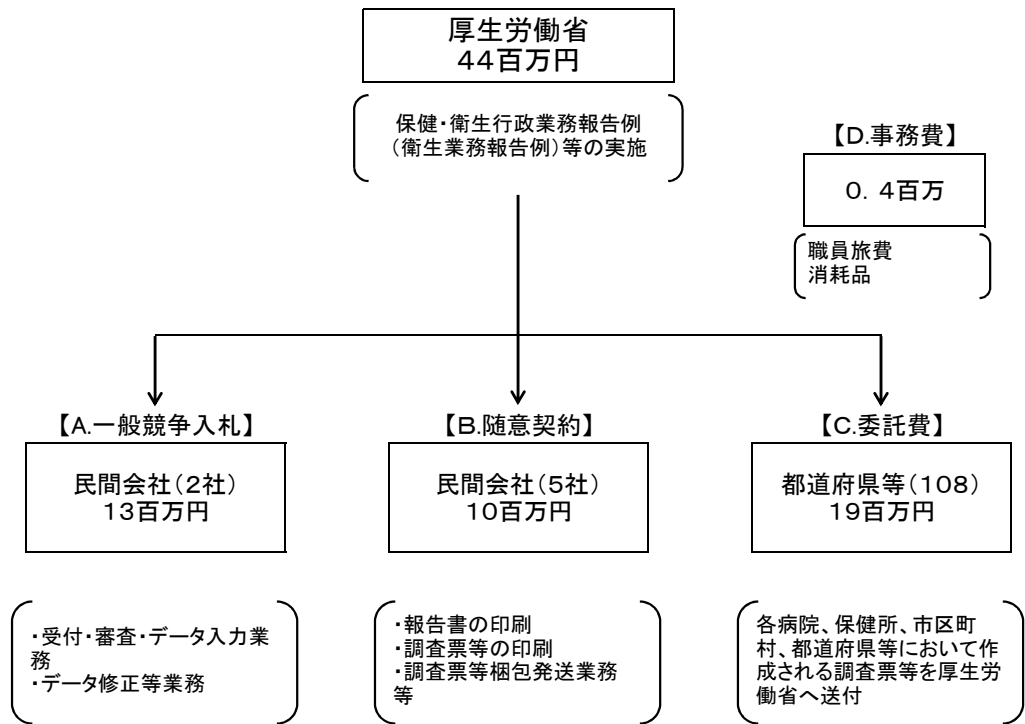


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	衛生統計調査費	担当部局庁	大臣官房統計情報部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和13年開始	担当課室	人口動態・保健社会統計課 保健統計室	室長 瀧村 佳代			
会計区分	一般会計	政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条	関係する計画、 通知等	「医療費適正化計画」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	都道府県、指定都市、中核市における衛生行政活動を把握する保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)、保健所・市区町村における健康増進事業等の活動を把握する地域保健・健康増進事業報告、全国の病院等における患者の利用状況・従事者の状況を把握する病院報告及び医師・歯科医師・薬剤師の各身分法に規定する届出票様式により性、年齢、診療科目等把握する医師・歯科医師・薬剤師調査を実施し、衛生行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	別紙のとおり。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	53	51	53	49	51
		補正予算					
		繰越し等	▲ 4	4			
		計	49	55	53	49	51
		執行額	35	36	44		
	執行率(%)	70.9	65.2	83.0			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	この事業は、省内各部局が実施している各種施策に必要な基礎資料を得ることを目的として実施するものであるため成果目標を設定していない。	成果実績	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①衛生行政報告例 客体数 : 109(当初見込み) 公表予定 : (隔年報)平成25年7月 (年報)平成25年10月  ②地域保健・健康増進事業報告 客体数 : 2,214(当初見込み) 公表予定 : 平成26年3月  ③病院報告 客体数 : 10,020(当初見込み) 公表予定 : 平成25年9月下旬  ④医師・歯科医師・薬剤師調査 客体数 : 673,142(当初見込み) 公表予定 : 平成25年12月上旬	活動実績 (当初見込み)	客体数	① 106	① 107	① 108	-
				② 2,261	② 2,221	② 2,219	
				③ 10,185	③ 10,020	③ 未公表	
				④ 673,142	④ 未公表		
			(① 107)	(① 108)	(① 109)		
			(② 2,221)	(② 2,219)	(② 2,214)		
			(③ 10,185)	(③ 10,020)	(③ 10,020)		
			(④ 673,142)	(④ 673,142)	(④ 673,142)		
			(前回実績)	(前回実績)	(前回実績)		
単位当たりコスト	64 (円/客体)	算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:24年度執行額(43,676千円) Y:調査客体数(当初見込み)(685,485件)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	0.3	0.3	医師・歯科医師・薬剤師調査が実施年のため増			
	印刷製本費	10	11				
	通信運搬費	1	2				
	雑役務費	20	16				
	委託費	18	22				
	計	49	51				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	医師の確保対策、衛生行政施策の基礎資料となるもので、一般統計調査として国が実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	医師の確保対策、衛生行政施策の基礎資料となるもので、一般統計調査として国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		△	随意契約については会計法令上認められている少額の随意契約である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な予算執行及びコスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は必要最小限に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	一般競争入札の結果、入札差金が発生したためである。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は、厚生労働行政をはじめ各種施策の基礎資料となっており、十分に活用されている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>調達に当たっては、可能な部分について一般競争入札を実施する等、引き続き効率的な実施に努める。  また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅延なく公表する。</p>					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	7	平成23年	7	平成24年	7

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社イメージ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	7			
計		7	計		0
B.統計印刷工業株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	報告書の印刷	2			
印刷製本費	調査票等の印刷	1			
計		5	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.民間会社(2社)【一般競争入札】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社イマージュ	受付・審査・データ入力業務、データ修正等業務	7	1	96.2
2	株式会社ネオキャリア	受付・内容審査業務	6	3	67.1
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.民間会社(5社)【随意契約】

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大和総合印刷株式会社	調査票等の印刷	2	随意契約	
2	統計印刷工業株式会社	報告書(地域保健・健康増進事業報告)の印刷	2	随意契約	
3	統計印刷工業株式会社	報告書(衛生行政報告例)の印刷	2	随意契約	
4	統計印刷工業株式会社	患者票等の印刷	1	随意契約	
5	株式会社SAY企画	電子報告票変更業務	0.7	随意契約	
6	株式会社イマージュ	電子調査票改修業務	0.7	随意契約	
7	協新流通デベロッパ株式会社	調査票等梱包発送業務	0.4	随意契約	
8	協新流通デベロッパ株式会社	患者票等梱包発送業務	0.2	随意契約	
9	大和総合印刷株式会社	従事者票等の印刷	0.2	随意契約	
10	協新流通デベロッパ株式会社	従事者票等梱包発送業務	0.1	随意契約	

C.都道府県等(108)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	各病院、保健所、市区町村、都道府県等において作成される調査票等を厚生労働省へ送付	1		
2	北海道	同上	0.6		
3	茨城県	同上	0.6		
4	埼玉県	同上	0.6		
5	大阪府	同上	0.5		
6	千葉県	同上	0.5		
7	愛知県	同上	0.4		
8	名古屋市	同上	0.4		
9	兵庫県	同上	0.4		
10	福岡県	同上	0.4		

D.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社三陽堂	けいはい箱の購入	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## 別紙

<b>事業概要</b>	<p>「保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)」 都道府県・指定都市・中核市が、衛生関係諸法規の施行に伴う衛生行政活動の内容を厚生労働省所定の報告表で作成し、厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、報告内容より、年報・隔年報として調査結果を公表する。</p> <p>「地域保健・健康増進事業報告」 保健所・市区町村ごとに、健康増進事業等の内容を、厚生労働省所定の報告表に作成し厚生労働省へ提出する。 厚生労働省は審査・集計し、年報として調査結果を公表する。</p> <p>「病院報告」 全国の病院等が、患者の利用状況・従事者の状況について調査票を作成し、所管する保健所・都道府県を経由して、厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は審査・集計し、月報・年報として調査結果を公表する。</p> <p>「医師・歯科医師・薬剤師調査」 各身分法により全国の医師、歯科医師、薬剤師が、それぞれ規定する届出票を隔年ごとに作成し、保健所・都道府県を経由して厚生労働省へ提出される。 厚生労働省は集計・審査し、隔年報で調査結果を公表する。</p>
-------------	--